

■平成 24 年 12 月 24 日号（第 1333 号）

【主な記事】

- ・新政権は原発最高必要＝LNG 増加で大幅赤字
- ・自公復活、民主撤退＝港湾では役割果たす
- ・リサイクルポート 大震災後の広域処理＝セミナー開催、推進協の役割高まる
- ・国交省 公共事業計画段階評価＝実施要領を策定へ
- ・酒田港 防波堤 2 本の整備を促進＝静穏度対策、ハネ部延伸は残り 50m
- ・留萌開建 マイナス 3.5m 岸壁改良＝遠別漁港で設計業務
- ・仙台港 宮城県が仮締切堤着工＝中野地区、高松船溜り埋立事業
- ・長崎港 次期改訂へ港湾計画素案＝松が枝地区、第 3 バースは浮体式で
- ・荏田港 マイナス 13m 岸壁を促進中＝本港航路も重点整備
- ・四国地整 地震津波対策で方針＝第 6 回検討会、3 月に行動指針へ
- ・大分県 佐伯港長期構想検討委＝港計改訂は来年度以降
- ・石炭のバルク戦略 国交省の取組に疑問も＝「全国最適化の視点必要」
- ・港技コンサル 入札契約制度の最近動向＝港湾局説明、発注者支援業務
- ・エネ庁 地域活性化に 31 件採択＝再生エネ、風力や潮流発電等
- ・電発・IHI・物産 実機で Co2 回収＝日豪官民プロジェクト

■平成 24 年 12 月 17 日号（第 1332 号）

【主な記事】

- ・国交省航空局 航空分科会政策部会開催＝航空政策のあり方議論へ
- ・大型補正予算の編成＝景気浮揚、切れ目ない執行へ
- ・第 13 回空港技術報告会＝空港における災害対策等
- ・港湾座談会 座長まとめを公表＝国際物流や港湾利用等
- ・お祝いの会 24 年叙勲受章者＝近況報告し歓談
- ・RSO・学術交流会 女性の活躍促進へ＝公共調達分野評価も
- ・川崎市 焼却灰の水面埋立て再開＝環境局、浮島 2 期地区処分場
- ・秋田港 来年 1 月に軽易変更＝LNG 基地計画に対応
- ・茨城港 基礎工とケーソン製作＝日立港区、第 3 埠頭地区新規埋立
- ・福井港 ブロック製作を追加＝直轄の侵食対策事業
- ・横須賀港 浅海域の保全・再生＝研究会が 2 ヶ年で検討
- ・水島港バルク 県、企業の先行取組進む＝サイロ増設や航行緩和など
- ・神戸港 荷捌き地盤改良＝第 2 工区を入札手続き
- ・和歌山下津港 北港防波堤（南）延伸へ＝工事再開、エネ需要にも対応か
- ・水島港 臨港道路橋脚整備進む＝今後は上部工も準備
- ・横浜港埠頭 2 月より特例運営会社へ＝荷役機械等 150 億円投資に

- ・みなと総研 24年度第1回フォーラム＝沿岸防災テーマに講演
- ・福井県 LNG等可能性調査＝再生可能エネの利用も

■平成24年12月10日号（第1331号）

【主な記事】

- ・石油資源開発 相馬港にLNG受入基地＝4号ふ頭に整備見通し
- ・国交省港湾局 予防保全計画の策定へ＝緊急施設から取組開始
- ・国交省港湾局 港湾関係事業費24億円＝社整総合交付金も配分
- ・アセアンの港湾保安 新行動計画策定＝講師育成、監査強化
- ・国交省ら協力 越に我が国の港湾基準＝翻訳完成、技術説明会開催
- ・釜石港 HBケーソンを据付へ＝直轄事業、湾口防波堤の災害復旧
- ・金沢港 12月補正で係留施設＝大型クルーズ船に対応
- ・釧路港 新西防波堤の整備促進＝西港区、20函据付け・10函製作
- ・那覇空港第2滑走路 環境アセス手続き進む＝来年度着工予定、財源確保へ協議・調整
- ・中城湾港 泊地、仮航路浚渫推進＝来年度に地盤改良開始
- ・名古屋港 鍋田堤を耐震補強へ＝ケーソンの中詰改質
- ・徳島小松島港 岸壁築造工事が進捗＝防波堤延伸工法検討へ
- ・沿岸センター コースタル・テクノ2012開催＝13編の論文発表、特別講演
- ・東京湾再生プロ 「東京湾を世界遺産に」＝対応方策でシンポ
- ・国土交通省 次期総合物流大綱議論＝来4月提言へ、国際バルク港推進
- ・再生可能エネ 世界フェアを開催＝内外から5万人来場

■平成24年12月3日号（第1330号）

【主な記事】

- ・港湾懇談会 新たな港湾政策に活用＝最終会合開催、近くまとめ案を公表
- ・港湾分科会開催 横浜港、浜田港＝一部変更計画
- ・沿岸センター 民間技術の確認審査事業＝24年度上期評価証交付、新規2件、更新3件
- ・国交省 技術基準（3次）策定＝海洋フロンティア等
- ・全国市長会＝48件の提言まとめ＝港湾、海岸の整備促進
- ・関東地整 東京湾全域をカバー＝BCP協議会発足へ準備
- ・関東地整 震度6弱で自動出動＝埋浚協と防災協定へ
- ・秋田港 外港、飯島地区の防波堤＝直轄事業、来年度以降に泊地浚渫も
- ・横浜港 本牧出口ランプ新設＝地港審で輕易変更了承
- ・敦賀港 赤崎等で突堤・離岸堤＝海岸事業、松原地区は養浜を再開
- ・網走開建 航路護岸と橋梁整備＝サロマ湖漁港第2湖口
- ・大阪港航路 附帯施設第二工区を調達＝汚濁防止膜と護岸基礎等

- ・博多港 中央航路の増深拡幅=来年度に全延長達成
- ・舞鶴港 前島地区の附帯施設=土砂処分場、潜堤築造工事促進中
- ・埋浚協 関東地整と意見交換会=広域防災への対応強化等
- ・風力エネシンポ開催=各省が洋上風力取組紹介
- ・「グリーン政策大綱」骨子=海洋再生エネ等推進
- ・内閣府 3次申請ヒアリング=総合特区、来1月の指定へ

■平成24年11月26日号（第1329号）

【主な記事】

- ・事業新仕分け 「全国防災」枠計上は限定=厳しい評価、通常事業への影響も
- ・ミャンマーと協力覚書=交通インフラ分野支援
- ・ミャンマー ティワラ経済特区=500億円の円借款供与
- ・経済危機対応・活性化 港湾に20億円配分=予備費活用、近く2次を予定
- ・港湾局 ミャンマーWG講演会=我が国協力に期待表明
- ・横浜港埠頭 特例港湾運営会社=国交省に指定申請
- ・海洋酸性化調査情報=気象庁が海を健康診断
- ・特集 東京港主要プロジェクト=コンテナ機能拡充、新規岸壁や臨港道路も
- ・小名浜港 臨港道路の上部工促進=東港地区、岸壁は構造検討と設計
- ・千葉港 27年度に一部供用へ=緑地と旅客船ふ頭整備
- ・岩国臨港道路 来年度は上部工を予定=室の木延伸はルート変更
- ・近畿地整 港湾の地震・津波対策=耐震岸や防波堤、基本方針まとめ
- ・津松阪港 栗真町屋の本体工へ=来年度、阿漕浦・御殿場も
- ・石垣市 来年秋に港計改訂=クルーズ機能の強化等
- ・日本CCS 大規模実証試験を開始=苫小牧港沖合地中、27年度までに施設建設
- ・マリコン決算 資材高騰で利益減に=第2四半期、建築は赤字も発生
- ・日鉄住金・鹿島建設 洋上風力で共同体制=5年間で500MW建設目標
- ・NEDO 海洋エネの革新的技術=シーズ発掘や実証研究

■平成24年11月19日号（第1328号）

【主な記事】

- ・民主党港議連 新会長に大畠元国交相就任=総会開催、25年度港湾予算確保等
- ・港議連 6団体からヒアリング=港湾機能強化等を要望
- ・港湾局 全国防災11~13港予定=教訓、切迫性、速効性で
- ・東北地整 石材全国調査結果=実勢価格で調達へ
- ・日・インド建設会議=PPPで整備促進
- ・東京港 8次改訂計画へ検討開始=港湾審で報告、物流・観光など6視点

- ・八戸港 陸上製作工事を実施＝航路泊地付帯施設整備
- ・酒田港 ロードマップを報告＝風力発電ゾーンも設定
- ・宮城県 仙台港等の統合計画＝来年 1 月頃地方審へ
- ・大阪港 航路附帯施設を調達手続き＝汚濁防止膜取付と基礎工
- ・九州地整 緊急物資の円滑輸送＝瀬戸内海海域港湾が連携
- ・宿毛湾港 ケーソン据付工等＝延伸部は細部設計
- ・東亜建設工業 放射能汚染底泥、除去技術確立＝福島大学と共同開発
- ・CPG工法 住宅地でも施工可能＝液状化対策、浦安市で実証試験
- ・日港連 第 81 回セミナー開催＝日本経済と地域再生等
- ・港湾局 港湾の低炭素化技術＝公募で 2 件を選定

■平成 24 年 11 月 12 日号（第 1327 号）

【主な記事】

- ・クルーズ振興 活性化会議が第 1 回総会＝誘致活動等に連携取組へ
- ・川村政務官に要望書＝クルーズ活性化、港湾施設の強化等
- ・航空局 A 滑走路の南伸を検討＝羽田空港、現有施設で能力向上
- ・国交省 新総合物流施策大綱＝初会合開催、港空の低炭素化等
- ・国交省 社会資本整備審議会環境部会＝第 22 回会合を開催
- ・女川港 湾口防波堤の復旧に着工＝宮城県、大型工事 3 件を実施
- ・川崎港 コンテナ T 運営方法＝みずほ総研に調査委託
- ・苫小牧港 2～3 バース目を設計＝室蘭開建、西ふ頭マイナス 9m 岸壁改良
- ・宮城県 いばらきの港説明会＝第 3 ふ頭新規整備など
- ・川崎港 コンテナ T 運営方法＝みずほ総研に調査委託
- ・特集 主要港湾の整備動向＝⑤九州地方整備局管内 ⑥沖縄地方整備局管内
- ・沿岸センター 日韓沿岸防災ワークショップ＝減災への取組で意見交換
- ・名古屋港 次期改訂計画作業に＝物流機能や安心の確保
- ・NEDO 自然エネ成果報告シンポ＝洋上風力の建設技術等
- ・志布志港ポートセミナー 国際 C T、バルク戦略等
- ・NEDO 海洋再生可能エネ＝委託先決定、地域協調型目標
- ・国交省港湾局 港湾の低炭素実証＝再生エネ 2 募集開始
- ・中国地整 みなとオアシス＝広島を正式登録

■平成 24 年 11 月 5 日号（第 1326 号）

【主な記事】

- ・日・越インフラ協力 港湾分野協力で情報交換＝次官級会合開催、開発プロジェクト紹介

- ・近畿地整 和歌山下津港浮上式防波堤、要求性能等議論＝地震想定見直しに対応
- ・中部地整 名古屋港高潮防波堤、天端 8m に嵩上げ＝耐津波対策技術まとめ
- ・24 年秋の叙勲 瑞中に小野寺氏、高井氏＝瑞小に石田氏ら 2 名
- ・港湾局 フィーダー機能強化＝第 4 回評価委開催
- ・国交省 名港公社に認定書＝12 月に会社設立へ
- ・O C D I 国際人材養成研修＝港湾分野の若手育成
- ・福井港 5 基目離岸堤の残り整備＝直轄海岸、第 4 四半期に築造工事
- ・小樽港 3 号ふ頭周辺を再開港＝市が調査、大型クルーズ客船対応
- ・函館港 複合一貫ターミナルで着工式＝北ふ頭地区に耐震岸壁
- ・七尾港 泊地浚渫に向け協議＝矢田新地区 7.5m 岸壁
- ・特集 主要港湾の整備動向＝③中国地方整備局管内 ④四国地方整備局管内
- ・阪神港 荷役機械の更新、改良へ＝特例港湾運営会社、合計約 200 億円投資
- ・新関西空港 戦略的成長プログラム＝中期計画、シー&エア輸送強化
- ・静岡県ら 清水港ポートセールス＝新興津第 2 バース供用へ準備
- ・港振連 第 46 回通常総会開催＝災害に強い港湾が大事

■平成 24 年 10 月 29 日号（第 1325 号）

【主な記事】

- ・港湾を考える全国集会 25 年度予算の必要額確保＝国際競争力、安心安全対策
- ・港湾局 港湾施設の維持管理＝今後の在り方等検討
- ・インドの港湾・物流＝第 1 回日印対話開催
- ・鹿島港 防波堤 2 本の延伸を促進＝外港地区、ケーソンの据付・製作
- ・川崎港 ケーソン据付を 11 月＝浮島 2 期廃棄物護岸
- ・北海道開発局 雪氷期の津波沿岸防災＝第 1 回検討会、海氷漂流物等に対応
- ・生産・賑わいを回復＝利用促進協、小名浜港セミナーを開催
- ・金沢港 北防波堤延伸の設計＝石川県、金石地区整備
- ・特集 主要港湾の整備動向＝①中部地方整備局管内②近畿地方整備局管内
- ・大阪港 新島護岸に今年度着工＝北港南航路附帯施設、基礎工事 2 件予定
- ・埋浚協会 うみの現場見学会開催＝八戸港の防波堤復旧、八戸高専生参加
- ・港湾局 港湾整備の効果分析＝調査結果を施策に反映
- ・海外展開 パッケージ型インフラ＝防災分野で大臣会合
- ・樹林帯で津波防御＝高知県須崎市が検討中
- ・N E D O 銚子沖洋上風力＝設置完了、来年 1 月稼働
- ・政府 エネ・環境戦略＝具体化へ工程示す
- ・日韓海洋環境会合＝沿岸域の気候変動等

■平成 24 年 10 月 22 日号（第 1324 号）

【主な記事】

- ・港湾知事協 港湾の整備・振興を決議＝24 年度総会、政務三役に要望書提出
- ・コンテナ戦略港 特例港湾運営スタート＝神戸、大阪に指定書交付
- ・東京港戦略港 岸壁と臨港道路要望＝外貿コンテナ取扱順調推移
- ・横浜港 容量増の浚渫工事を開始＝南本牧、第 5 ブロック処分場
- ・茨城県 沿岸津波対策の堤防＝個別の港ごとに検討
- ・相馬港 沖防波堤の災害復旧＝ケーソン製作・据付け
- ・室蘭港懇談会を開催＝ものづくりと観光
- ・徳山下松港新南陽地区 来年度から浚渫受入れ＝護岸上部工も順次実施
- ・福岡空港 滑走路増設、アセス手続き開始＝方法書縦覧、2,500m 平行滑走路
- ・浜田港 原木置き場の造成へ＝日本海側拠点機能、効率的運営
- ・那覇空港 アセス準備書縦覧中＝来年度着工へ前進
- ・国交省港湾局 中長期的港湾政策、年内に取りまとめ＝懇談会踏まえ論点整理
- ・港湾局 「潜水作業マニュアル」へ＝安全性向上、年度内に指針策定
- ・全国知事協 国交省と意見交換会＝各港の整備・促進を要望
- ・下関市 東京セミナー開催＝港の活用策提案
- ・国交省 杉田統括官就任会見＝次期総合物流大綱
- ・NEDO ADB と連携＝アジアのエネ開発等

■平成 24 年 10 月 15 日号（第 1323 号）

【主な記事】

- ・副大臣就任会見 伴野副大臣「建設産業の役割大事」、長安副大臣「成長戦略実現目指す」
- ・長安副大臣 港湾、空港分野の取組み＝国際競争力強化策推進
- ・北東アジア港湾局長会議開催＝グリーン戦略、沿岸防災まとめ
- ・港湾局 港湾投資評価手法を高度化＝効果分析マニュアル改訂検討
- ・港湾局 アジア物流視野に＝将来の輸送体系調査
- ・港湾局 ターミナルオペ機能海外展開策＝拡大化へ官民連携
- ・特集 東日本の大型埋立て事業＝土砂処分、新潟港はアセス準備書
- ・横浜港 本牧ふ頭 16m 耐震岸壁＝京浜港湾、セルを固化工法に変更
- ・石巻港 南防波堤延伸を再開＝仙台側でケーソン据付
- ・神戸港湾 浚渫土の有効活用方策＝良質化への調査研究も
- ・北九州港 田野浦ふ頭改良工事＝第 4 四半期に追加工事
- ・四日市港 霞 4 号の施工法検討＝工期短縮や経済性等
- ・和歌山港湾 直立浮上式防波堤＝下部鋼管の打設を実施
- ・中国地整 津波漂流物検討調査＝発生量の推計や処分場

- ・カルシア改質土 港湾分野への活用広がる＝埋立や干潟・浅場の造成
- ・WF協会 小名浜港、第10回研究会＝災害に強いみなとまちに
- ・港湾局 防災機能の検討へ＝ウォーターフロントの役割
- ・港湾局 港湾インフラ案件拡大目指す＝アフリカ中南部地域

平成24年10月8日号（第1322号）

【主な記事】

- ・国交省港湾局 第4回港湾懇談会開催＝プレゼン受け意見を交換、次回最終会合へ
- ・国交省 羽田大臣が再任会見＝防災・減災対策を強化
- ・国交省 副大臣、政務官が就任＝日本の成長へ力を結集
- ・OCDI 特別講演会を開催＝国際協力の在り方展望
- ・羽田空港 C滑走路を改良、耐震＝2か年で重点対応へ
- ・港湾局 ロシア極東地域＝港湾案件形成
- ・青森港 ケーソン9函の据付け等＝直轄事業、油川第1北防波堤を促進
- ・横浜港 客船バース新規整備＝改訂計画に盛り込み
- ・姫川港 来年度から泊地浚渫へ＝新潟県、西ふ頭国内物流ターミナル
- ・名古屋港 高潮防波堤の耐震改良へ＝今年度鍋田堤、上部工嵩上げと補強
- ・水島港 渡河部橋梁下部（その5）に＝残るは4基の橋脚のみ
- ・厳原港のバース改良＝基本設計や埋立願書準備
- ・仙台塩釜港 アーク矢板ジャケット採用＝中野地区マイナス14m岸、コスト低減に効果
- ・吉田前副大臣 シンガポールと越にトップセールス＝港湾等技術の活用提案
- ・アジア土木学協 次期事務局長に堀越氏＝アジアインフラに期待
- ・国交省ら ハノイでコンクリ技術セミナー＝日越で情報の共用化へ
- ・国交省・環境局 港湾の低炭素化へ連携＝非常時の電力供給システム等
- ・NEDO 海洋エネ技術を採択＝いであ、五洋ら参加

■平成24年10月1日号（第1321号）

【主な記事】

- ・山縣港湾局長 成長力強化で日本再生＝定例記者懇 コンテナ、バルク戦略港
- ・港研設立50周年記念講演会＝港空研、国総研、更なる充実強化目指す
- ・梅山中部局長が就任会見＝防災、活力強化を重点
- ・東京港 Dブロック南側護岸着工＝新海面、西側護岸は本体据付け
- ・東北地整 海底土砂の取扱評価＝小名浜、相馬港整備
- ・秋田港 マリーナ入口付替え＝県事業、飯島地区整備
- ・稚内開建 今年度で改良が終了＝抜海漁港の北防波堤
- ・中城湾港 マイナス11m泊地浚渫や揚土工＝泡瀬地区、来年度に地盤改良実施

- ・浦添臨港道 10月に上部の発注公告＝中央海側は30億円未満工事
- ・荏田港 新松山で基本設計＝マイナス12m岸と仮締切堤
- ・和歌山下津港 防波堤（外）を築造延伸＝新たにケーソン3函製作
- ・日高港 泊地浚渫を促進中＝塩屋地区、国際物流ターミナルの確保
- ・下関技調 効果的な干潟造成技術＝浚土とリサイクル材実験へ
- ・広島港空事務所 広島東部の環境影響資料＝福山航路浚渫土等で浅場
- ・東亜建設工業 ドバイの大型港湾受注＝マイナス18m岸等の147億円
- ・中央環境審 20年目標の生物多様性＝藻場・干潟5,500haを造成
- ・エネ庁 福島沖洋上風力、115億円を要望＝沖合20kmに7MW旧2基
- ・エネ庁 海洋エネ研に38億円＝NEEDO通じ技術開発

■平成24年9月24日号（第1320号）

【主な記事】

- ・東日本大震災発生から1年半 港湾復旧で企業に活力戻る＝湾口防波堤、粘り強い構造設計へ
- ・駿河湾港の将来検討＝清水等3港を連携強化
- ・国際バルク戦略港＝無利子貸付で支援
- ・横浜港特集 高規格コンテナターミナルを整備＝戦略港湾、臨港道路は下部工事
- ・横浜港 計画改定を報告＝コンテナ強化など
- ・留萌開建 3m物揚場関連施設＝増毛港本港地区の整備
- ・金沢港 鋼矢板護岸に着工＝石川県、浚渫土砂処分場
- ・神戸技調 大阪港航路16m付帯施設＝新島地区、護岸の安定性照査へ
- ・八代港 マイナス14m国際物流ターミナル整備＝岸壁、泊地を今年度概成
- ・舞鶴港 潜堤護岸を築造中＝泊地浚渫土の処分場
- ・関門航路 早瀬瀬戸の実設等＝石籠で航路埋設対策も
- ・OPRF 南鳥島周辺レアアース開発＝東京大学加藤教授、泥土の埋立材利用検討も
- ・新若戸道路開通式典 港湾物流の新たな動脈に
- ・SCOPE 24年度研究開発助成＝公募開始、一般と指定課題
- ・兵庫県 香住沖にMH可能性＝有望なら国に調査要請
- ・東京都 南海トラフ被害想定を＝来春にもとりまとめ
- ・国交省 第7回インドネシア建設会議＝インフラ整備協力

■平成24年9月17日号（第1319号）

【主な記事】

- ・国交省港湾局 国際コンテナ戦略港整備を重点＝6千億円超の投資規模に
- ・24年度防災功労者表彰＝埋浚、海技協、日港連等

- ・港空研・国総研 設立 50 周年記念講演＝特別講演や技術報告
- ・港湾局 日本海側拠点港検討委開催＝進捗状況等確認
- ・航空局 羽田空港機能強化＝C滑走路を耐震化
- ・千葉県 東京湾沿岸の内湾委員会＝海岸保全、基本計画を見直し
- ・千葉県 三番瀬の干潟環境形成＝現地試験、検証・評価を報告
- ・伏富港 ふ頭利用を再編＝臨港道アクセスも
- ・羽田空港 拡張に 10 月着工＝国際線ターミナル
- ・稚内開建 船潤物揚場改良＝枝幸港本港地区
- ・宗谷港 水中コンクリ等＝北内防波堤の整備
- ・三河港 神野地区マイナス 12m 岸を要望＝鋼管矢板式で施工法検討
- ・長崎港 計画改訂の素案議論＝構想検討委員会、松が枝に旅客 3 バース
- ・平良港 漲水地区複合一貫ターミナル＝ケーソン製作等予定
- ・博多港 IC に第 2 バース＝市が国に整備要望
- ・五洋建設・ライト工業 長距離曲がり削孔実用化＝滑走路下の液状化対策等
- ・海事局 海洋フロンティアに挑戦＝25 年度予算、浮体式洋上風力等
- ・OCDI・JOPCA 港湾をめぐる世界の動き＝現地の生情報を講演
- ・国交省 洋上大型風車作業船＝早期実用化へ技術開発
- ・航空局予算 首都圏空港の強化等＝対前年度比 2.6%増

■平成 24 年 9 月 10 日号（第 1318 号）

【主な記事】

- ・25 年度概算要求 対前年度 8 % 増の 2125 億円＝港湾関係費、コンテナ戦略港重点
- ・制度要求 国際バルク荷捌き施設、無利子貸付で対応＝直轄で船舶の避泊水域も
- ・海事局 メガフロートで海外インフラ支援＝港湾ターミナル等に活用
- ・航空局 那覇空港滑走路増設＝新設では 8 年ぶり要求
- ・阪神港 大阪港・神戸港特例港湾指定申請＝対象ふ頭群を効率運営
- ・港湾局 低炭素設備を支援、予算補正、26 日まで公募
- ・横浜港 南本牧岸壁を 18m 以上に＝一部変更、市が MC 4 新規要望
- ・横浜港 来年度に計画改訂＝10 月に検討部会設置
- ・茨城港 第 3 ふ頭の護岸設計＝日立港区新規埋立て
- ・北陸地整 BCP 取組み本格化＝年度内に各港協議会
- ・北九州港 多様な施工法や護岸構造＝新門司沖処分場 2 期、コスト縮減へ検討会
- ・四国地整 陸上設置型、浮体式防潮堤を検討＝撫養港直轄海岸に予定
- ・広島港 廿日市の航路・泊地＝浚渫発生土、貯木場の覆砂に
- ・堺港 国際物流ターミナルの施工法検討＝外港中野、今後基本設計へ
- ・名古屋港 干潟浅場実験施設完成＝ポーアイ東側護岸、モニタリング調査等

- ・大規模洋上風力研究会＝数百MW実現目指す
- ・阪神港 戦略港の取組み紹介＝セミナー開催、企業と情報交換
- ・社会資本整備重点計画＝港湾、空港分野の概要

■平成 24 年 9 月 3 日号（第 1317 号）

【主な記事】

- ・民主党港議連 羽田国交相に要望＝25 年度概算要求、港湾関係予算重点化
- ・国交省港湾局 液状化の予測・判定法＝基準を見直し、全国に相談窓口
- ・港湾局 航路啓開、安全・迅速性確保＝作業手順等事前検討
- ・港湾局 コンテナ戦略港湾検討委＝横浜港の運営計画了承
- ・クルーズ振興 活性化会議、11 月発足＝管理者、自治体が連携
- ・東京湾口航路 鋼管矢板打設と上部工事＝第 2 海保、護岸浮体等を 9 月契約
- ・神奈川県 真鶴港の沖防波堤＝来年度以降に 3 函整備
- ・横浜港 プレロード撤去など＝南本牧地区マイナス 16m 岸壁
- ・伏富港 鋼桁部に導流板を設置＝臨港道東西線、新湊大橋の制震対策
- ・衣浦港 改訂計画に向け長期構想＝外港地区、物流・産業拠点形成
- ・高知港 三里地区の防波堤促進＝復旧完了、延伸事業に
- ・福岡空港 アセス手続きで検討会＝10 月にも方法書縦覧へ
- ・大阪港 YC 岸壁を大水深化＝連続 4 バースの CT へ
- ・泊原発 防潮堤設置工事に着手＝盛土と鋼管杭式コンクリ壁
- ・日・ミャンマー 交通分野で技術連携＝ティラワ港の整備協力
- ・RSO 講演会 浚渫土砂有効活用など＝川田名港所長ら
- ・復興庁 福島沿岸防災緑地＝盛土堤防、津波を減衰
- ・茨城県 鹿島港の洋上風力＝事業予定者を選定

■平成 24 年 8 月 27 日号（第 1316 号）

【主な記事】

- ・国交省港湾局 グリーン戦略等要望へ＝25 年度概算要求、国際コンテナ港も重点化
- ・国交省港湾局 スピード重視の施策＝東日本大震災、復旧復興を後押し
- ・港湾局 CT クレーン逸走＝防止規程を策定
- ・今秋中にまとめ 港湾の復旧シナリオ＝耐震岸壁整備等の対応に
- ・金沢港 航路浚渫と西防波堤延伸＝大野地区、国際物流ターミナル整備事業
- ・東京都 波除堤ケーソンなど＝利島港の港湾・海岸
- ・秋田港 日本海側拠点港推進＝コンテナターミナル沖合展開等
- ・新潟港 コンテナターミナル民営化計画＝東港、12 月頃から事業者公募
- ・清水港新興津 直轄工事を今年度完了＝第 2 バース、県が供用に向け準備

- ・石垣港 計画改訂へ 10 月に長期委＝第 2 旅客船バース等検討
- ・石垣港 来年度に防波堤概成＝今後客船バースを重点
- ・津松阪港 今秋に本体の初弾工＝海岸改良、栗真町屋工区
- ・海洋政策本部 港湾区域で再生エネ活用を＝年次報告まとめ、離島の保全と管理
- ・山形県 酒田港風力で提案募集＝本港と北港、2 地区を貸付
- ・環境省 瀬戸内海環境保全計画＝中間まとめ、パブコメ作業中
- ・名古屋港 「中川運河」再生計画＝今秋策定、防災や環境面取組
- ・国交省港湾局 胸壁の被災メカニズム解明へ＝粘り強い構造検討へ

■平成 24 年 8 月 20 日号（第 1315 号）

【主な記事】

- ・【2012 夏季特集】室井国土交通大臣政務官インタビュー「東日本大震災の復旧・復興と主な港湾施策」
- ・民主党港議連 国際競争に勝てる港湾へ＝総会開催、新役員承認、25 年度概算要求に反映
- ・港空研分科会 震災復旧取組、高く評価＝中期目標達成へ A 評価
- ・東北地整 港湾 B C P 策定作業＝直轄・管理者合同会議開催、各港で取組開始
- ・「みなとマイスター」＝今年度 6 名を認定
- ・新潟港海岸 護岸養浜とブロック製作＝侵食対策、寄居浜は 2 列潜堤延伸
- ・川崎港東扇島地区＝臨港道路液状化対策
- ・横浜港 埋立計画を検証＝本牧ふ頭一体活用
- ・茨城港 土砂受入れ開始＝中央ふ頭 F 2 地区
- ・津松阪港海岸 「阿漕浦・御殿場」取組開始＝25 年度着工予定、整備方策検討委発足
- ・名古屋港 鍋田泊地浚渫土、漁港埋立に活用＝鋼製スラグとの改良土
- ・岩国港 臨港道路装束～新港が進捗＝室の木延伸も調査
- ・第 36 回 A P E C 港湾・海事会合 海上コンテナ輸送の可視化調査＝自然災害、港湾の役割と活用等
- ・WF 開発協 みなとマイスター認定シンポ＝地域の中核的役割に期待
- ・港湾局 水門・陸閘の管理運用＝年度内にガイドライン
- ・国交省港湾局 海外港湾案件形成調査＝インド南部エンノール港、R O R O 岸壁増設等
- ・国交省 北極海航路検討開始＝省内に横断的検討会

■平成 24 年 8 月 6 日号（第 1314 号）

【主な記事】

- ・国交省港湾局 循環型社会へ技術調査＝洋上風力、静脈物流、海洋等
- ・コンビナート防災 石油タンク耐震性向上等＝大型船の避泊水域確保

- ・みなと総研 金田理事長「日本の港湾は素晴らしい」＝魅力あふれる景観、文化
- ・海洋政策本部 次期海洋基本計画＝資源探査の推進等
- ・酒田港 防波堤の延伸整備を促進＝直轄事業、航路泊地のマイナス14m化も
- ・室蘭港 築地地区9m西岸壁＝控えアンカー鋼管矢板
- ・能代港 石炭灰の第2処分場＝来年度早期に工事着手
- ・鹿児島港 マイナス9m複合一貫輸送ターミナル＝地盤改良進捗、今後築造へ
- ・徳島小松島港 沖洲（外）マイナス8.5mの本体工＝浚渫工は来年度も継続実施
- ・志布志港 若浜地区防波堤（沖）築造＝ケーソン据付や製作
- ・竹富南航路 8月半ばより浚渫＝汚濁水拡散防止手法
- ・神戸港 ポーアイ2期地区荷さばき用地＝直轄で地盤改良工事に
- ・技術基本計画 重点プロに海洋フロンティア＝洋上風力や海底資源開発
- ・国交省 持続可能な国土づくり＝EEZ大陸棚利用活用等
- ・岩手県 波力、風力の立地調査＝海洋エネ実証フィールドに応募へ
- ・港湾局 港湾EDIシステム＝ミャンマーに導入支援
- ・国交省港湾局 海外港湾プロジェクトリスト＝東南アジア中心に26案件

■平成24年7月30日号（第1313号）

【主な記事】

- ・港湾都市協 神戸市で第55回総会開催＝難波技術参事官、減災の社会システムづくり
- ・国交省 新たな物流政策大綱へ＝国際コンテナ・バルク戦略港等
- ・沿岸センター 一般財団移行特別講演会＝中村英夫都市大総長、プロジェクト創出が大事
- ・国土交通省 社会資本整備重点計画＝トランシップ率を5％に
- ・高橋港空研理事長、国際海岸工学賞＝国内では4人目の受賞
- ・国交省 東日本大震災関係功労者＝大臣が感謝状贈呈
- ・大船渡港 湾内水質環境対策を追加＝湾口防波堤、地元合意で工事再開
- ・茨城港 土質調査と設計作業＝中央ふ頭国際物流ターミナル
- ・八戸セミナーを開催＝飛躍する創造復興都市
- ・下関技調 啓開・復旧兼高能率浚渫船＝検討開始、自航式5,000t級規模想定
- ・中城湾港 マイナス14m航路浚渫～揚土＝泡瀬地区の護岸改良も
- ・高知港 みなと防災シンポ＝ソフト・ハード総合対策必要
- ・水島港 マイナス12m岸は防舷材や舗装＝橋梁は橋脚や橋台工事
- ・関東地整 東扇島地区、防災拠点で訓練実施、首都直下想定、航空・水上輸送等
- ・大林組ら 「津波避難タワー」開発＝緊急救命、防水シェルター構造
- ・海外港湾プロジェクト協議会を開催＝官民連携の海外展開促進
- ・中央防災会議 南海トラフ巨大地震＝重要インフラ、耐震化等急務

■平成 24 年 7 月 23 日号（第 1312 号）

【主な記事】

- ・ 室井政務官 小樽、石狩湾、稚内港を視察＝日本海側拠点港、地元関係者と意見交換
- ・ 国交省港湾局 英文併記で実績証明＝企業の海外展開等支援
- ・ I A P H 第 25 回日本セミナー＝ロス港の港湾政策等
- ・ 東アジア海洋会議＝持続可能な開発促進
- ・ 元港湾局長 御巫氏逝去＝港湾、空港に大きな足跡
- ・ 特集 東日本エリアの臨港道路＝横浜港南本牧ふ頭本牧線など
- ・ 川崎港 ケーソン 30 函製作据付＝浮島 2 期、来年度に埋立護岸完了
- ・ 新潟港 東港と西港の防波堤＝ブロック製作工 5 件
- ・ 那覇空港 来年度予算要望見込む＝準備書に反映、環境保全検討委開催
- ・ 大阪港 マイナス 16m 航路浚渫追加＝約 21 万 m³、W T O で調達
- ・ 北九州市 環境配慮検討会設置＝響灘東沖海面処分場 100ha
- ・ 堺泉北港 助松の航路浚渫公告＝分割し一般競争で対応
- ・ 東亜建設工業 「水中騒音・振動監視システム」開発＝測定データを現場に反映
- ・ 新関西空港 阪神港と連携「シー&エアー」へ＝今秋に中期経営計画
- ・ 防食・補修研 24 年度総会を開催＝作家、植松氏が特別講演
- ・ 水産庁 災廃物を漁港施設に＝「手引き」まとめ、漁場造成等へ
- ・ 港湾局 24 年度特定港湾施設（中）荷役機械、ふ頭用地

■平成 24 年 7 月 16 日号（第 1311 号）

【主な記事】

- ・ 港湾懇談会 港湾コスト低減で議論＝第 3 回会合開催、管理者意見も報告
- ・ 国交省 建設産業再生へ方策＝戦略会議が提言書
- ・ 港湾・空港工事 ゼネコンは 16 件 82 億円＝23 年度受注実績、災害復旧や橋梁等
- ・ 独法評価委、港空研の業務実績＝23 年度の評価意見募集中
- ・ 国土交通省 海域の開発・利用・保全＝管理面のり方を検討
- ・ 東京港 水門改良や内部護岸など＝海岸保全、外郭堤防は完了へ
- ・ 東京港 1 期地区で土砂投入＝大井ふ頭水域埋立事業
- ・ 小名浜港 東港マイナス 20m 岸壁を整備＝バルク対応、一部供用で航路泊地も
- ・ 福井港 航路に流入土砂堆積＝今年度に抜本対策検討
- ・ 那覇港 臨港道路「若狭港町線」＝港湾計画分科会了承、早期事業化可能性も
- ・ 北九州港 田野浦岸壁改良促進中＝今後も追加工事を順次
- ・ 水島港 バルク戦略港に対応＝一部変更、専用ドルフィンバース等
- ・ 作業船協会 グラブ船で回生効果確認＝省エネ化、C O₂ 削減、今年度は起重船を予定

- ・作業船協会 気球空撮システムを実用化＝簡便さや品揃えを進める
- ・事前混合処理研 第19回総会を開催＝発生土をリサイクル
- ・IHIら 海洋温度差発電受託＝沖縄県から実証事業

■平成24年7月9日号（第1310号）

【主な記事】

- ・国交省港湾局 第49回港湾分科会開催＝鹿島港等5港で一部変更
- ・OCDI 国際展開で役割高まる＝岡田理事長、海外との交流活発化
- ・港湾分科会 特定港湾施設基計＝24年度は総額398億円
- ・湾域における津波対策＝国交省港湾局が調査
- ・小名浜港 東港埋立地の橋梁下部工＝国際物流ターミナル、護岸防波と防波堤も
- ・新千歳空港 空港の耐震化事業など＝札幌開建、A滑走路地盤改良
- ・石巻港 防潮堤新設と嵩上げ＝設計にあわせ着工へ
- ・輪島港 第6防波堤の基礎工＝消波ブロック製作も
- ・別府港海岸 「上人ヶ浜」潜堤をWTOで＝「北浜地区I」も今年度着工
- ・伊万里港 大橋の上部工着手へ＝PC箱桁、久原側取付部2径間
- ・下関港海岸 長府・壇ノ浦第2工区の本体工に＝山陽地区は護岸改良促進
- ・伊万里港 今年度詳細設計＝七ツ島臨港道橋梁
- ・中部地整 伊勢湾沖GPS波浪計＝調達手続きへ
- ・名古屋港 防波堤等の整備促進＝羽田大臣等へ要請
- ・NEDO 響灘に観測タワー設置＝洋上風力の取組み加速
- ・航空局 国際インフラを展開＝航空戦略本部設置、官民連携協で推進
- ・GPS波浪計 情報提供体制を強化＝衛星回線導入し二重化
- ・大阪湾フェニックス 災廃物の検討結果示す＝尼崎沖候補、条件厳しく断念か
- ・ベトナム ラックフェン国際港整備＝埋立・地盤改良等入札公示

■平成24年7月2日号（第1309号）

【主な記事】

- ・バルク戦略港 産業政策との連携強化＝経産省と合同会議
- ・港湾局人事（7月1日付） 梅野港湾計画審査官＝東京航空局部長に高野氏
- ・港湾局 第2回コンビナート会議＝次回に対策等まとめ
- ・クルーズ 港湾管理者全国会議＝10月発足、客船誘致へ連携
- ・全建賞 谷口功労賞に干山氏、村上氏＝小沢賞に高橋氏ら5名受賞
- ・アセアン次官級会合＝港湾保安向上を提案
- ・横浜港 基礎と上部工の委託契約＝市事業、南本牧ふ頭連絡臨港道路
- ・稚内港 直立消波構造に改良＝第1副港地区5m岸壁

- ・新潟港 民営化は26年4月に＝東港地区コンテナターミナル
- ・鹿島港 風力発電の公募＝8月に事業予定者
- ・那覇港 今年度WTOで上部4件＝浦添ふ頭臨港道路を促進
- ・那覇港 WTOでケーソン築造等＝浦添地区第1防波堤を延長
- ・四日市港 橋脚部工事を順次追加＝霞4号幹線、水路部のP52等
- ・徳山下松港 大島地区で覆砂事業＝土砂処分2期地区、干潟用地に転換
- ・津松阪港 年度後半に本体工事＝栗真町屋海岸堤防、準備工実施中
- ・国交省港湾局 港湾域への風力発電立地＝受入対応でマニュアル作成
- ・荷役システム協会 第56回通常総会開催＝一般社団法人化へ準備
- ・全建賞 港湾関係部門に7件＝苫東耐震岸、東京ゲートブリッジ等
- ・国交省 インフラ海外展開策＝港湾分野、管理運営の強化等